

平成24年6月15日

## 第20期 決算公告

埼玉県上尾市上298番地の1  
株式会社LIXILピバ貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>40,542</b>	<b>流動負債</b>	<b>54,728</b>
現金及び預金	2,002	支払手形	18
売掛金	2,204	買掛金	30,673
商品	32,063	短期借入金	7,588
短期建築協力金	1,039	一年内返済予定の長期借入金	5,250
未収金	689	未払金	2,874
繰延税金資産	753	未払費用	3,972
その他	1,800	未払法人税等	93
貸倒引当金	12	未払事業税	415
<b>固定資産</b>	<b>76,201</b>	未払消費税等	174
<b>有形固定資産</b>	<b>48,963</b>	設備関係支払手形	689
建物	35,358	賞与引当金	689
構築物	3,291	ポイント引当金	203
土地	7,569	その他	2,084
建設仮勘定	880	<b>固定負債</b>	<b>35,496</b>
その他	1,862	長期借入金	26,250
<b>無形固定資産</b>	<b>1,975</b>	預り保証金	7,057
借地権	1,858	退職給付引当金	74
その他	116	役員退職慰労引当金	120
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,261</b>	その他	1,994
投資有価証券	40	<b>負債合計</b>	<b>90,225</b>
子会社株式	866	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社出資金	3,427	<b>株主資本</b>	<b>26,489</b>
長期貸付金	2,608	<b>資本金</b>	<b>20,000</b>
長期前払費用	1,516	<b>利益剰余金</b>	<b>6,489</b>
差入保証金	9,055	利益準備金	431
長期建築協力金	5,928	その他利益剰余金	6,058
店舗賃借仮勘定	1,245	繰越利益剰余金	6,058
繰延税金資産	314	<b>評価・換算差額等</b>	<b>29</b>
その他の投資	296	その他有価証券評価差額金	7
貸倒引当金	37	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>21</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>26,518</b>
<b>資産合計</b>	<b>116,743</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>116,743</b>

## 損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		159,545
売上原価		112,120
売上総利益		47,424
その他の営業収入		
賃貸料	5,951	
その他	759	6,710
営業総利益		54,135
販売費及び一般管理費		47,681
営業利益		6,453
営業外収益		
受取利息	117	
その他	635	753
営業外費用		
支払利息	643	
その他	9	652
経常利益		6,554
特別利益		
固定資産売却益	4	
その他	26	31
特別損失		
固定資産売却・除却損	33	
減損損失	188	
その他	193	415
税引前当期純利益		6,169
法人税、住民税及び事業税	2,653	
法人税等調整額	48	2,701
当期純利益		3,468

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

関係会社出資金

匿名組合出資金については、直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

なお、匿名組合への出資のうち、当社店舗の土地・建物等を所有し、実質的に当社の計算で営業しているものについては、匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品（園芸生花等）は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）  
定額法

建物以外  
定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

なお、一部従業員については、参与退職金規定に基づく期末要支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引

外貨建取引

ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で行なっております。

(6)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90,157千円減少し、法人税等調整額は91,661千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

4 - 1. 有形固定資産の減価償却累計額

19,916 百万円

4 - 2. 保証債務

融資斡旋制度による従業員の借入に対する保証債務

16 百万円

4 - 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

62 百万円

短期金銭債務

28 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

3 百万円

一般管理費

1,577 百万円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損会計及び賞与引当金の否認等であり、建設協力金に関する金融商品会計適用に伴う調整額等を控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、土地、建物、陳列用設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)住生活グループ	直接100%	経営指導	経営分担金の支払	172	未払費用	15

(注) 経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であります。

### 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(有)スーパービバアセット習志野	-	店舗の賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	524 924	関係会社出資金 -	3,410 -
子会社	(有)スーパービバアセット大井町	直接100%	店舗の賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	749 1,146	未収金	62 -
子会社	(有)スーパービバアセット三郷	直接100%	店舗の賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	542 1,150	- -	- -

(注) (有)スーパービバアセット習志野(特別目的会社)に対する議決権を所有しておりませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。店舗の賃借は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

### 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	住生活グループ ファイナンス(株)	-	資金管理 業務委託	資金の借入	-	短期借入金 一年内返済予定の長期借入金 長期借入金	7,588 5,000 25,000
				支払債務の譲渡	-	支払手形 買掛金 未払金 未払費用 設備関係支払手形	18 17,695 2,573 1,035 689
				利息の支払	583	未払費用	55
親会社の 子会社	(株)L I X I L	-	事務所の 賃貸	賃料の受取	54	その他流動負債 預り保証金	3 1,437

(注) 資金の借入及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。事務所の賃貸は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	66,296円36銭
1株当たり当期純利益	8,671円46銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 当社と株式会社L I X I Lとの吸収分割

当社と株式会社L I X I Lは、平成24年2月8日に締結いたしました吸収分割契約に基づき、平成24年4月1日に当社を分割会社とし、株式会社L I X I Lを承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### イ. 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象となった事業の名称	当社の建デポ事業
事業の内容	プロユーザー向け会員制の建築資材卸売り店舗事業

#### ロ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社L I X I Lを承継会社とする簡易吸収分割

#### ハ. 結合後企業の名称

株式会社L I X I L

#### ニ. 取引の目的を含む取引の概要

当社の建デポ事業に関して有する権利義務を、株式会社L I X I Lに承継させる吸収分割を行いました。これは、当社と株式会社L I X I Lがそれぞれ展開していたプロユーザー向け会員制の建築資材卸売り店舗事業を株式会社L I X I Lに統合することにより更なる効率化と拡大を図るものであります。

#### 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。